

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01384

研究課題名(和文) デリー首都圏の空間構造—新興国都市論の構築に向けて—

研究課題名(英文) Spatial Structure of the National Capital Region of Delhi: Toward the Creation of Urban Theories for Emerging Nations

研究代表者

友澤 和夫 (Tomozawa, Kazuo)

広島大学・人間社会科学研究科(文)・教授

研究者番号：40227640

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：デリー首都圏は法的に定められた範囲であり北海道をしのぐ面積を持つが、実際に郊外と言える空間はデリー隣接県に限られる。隣接県では大規模な産業開発・住宅開発がマスター・プランに則して進行しており、本調査ではグルグラム県とファリダバード県での開発の実際を捉え、地域分化や各種主体の関与により多様性があることを明らかにした。また、工業団地の機能を確認し、グローバル経済やGVCとの関わりを見いだした。近隣県での農業は従来の穀物栽培を中心としたものから養鶏やマッシュルーム栽培など市場志向のものに転じていることを把握した。大規模開発が行われた地区周辺の農村集落ではサバルタンな都市化が進行している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は新興国都市論の構築への寄与であり、デリー首都圏では州政府や企業が主導する大規模ないわば「上からの都市化」と、一般の人々の様々な自営的な活動によるサバルタンな都市化「下からの都市化」が進行していることを明らかにしたことである。両者が溶融する新しい空間として郊外を位置づけ、その特徴を多面的に明らかにした。

社会的には、本研究で得られた知見は、まずは高等学校の地理教科書や教材において活用可能であり、地理教育に還元可能である。また、インドとの関係は将来的にも重要性を増しているが、インドおよび首都デリーの現状および課題を正しく認識しておくことは、日本の各界にとって有益である。

研究成果の概要(英文)：The National Capital Region (NCR) of Delhi is legally defined and encompasses an area larger than Hokkaido, but in reality, the areas that can be considered suburban and residential developments are progressing according to the master plans. This study captured the actual development in Gurugram and Faridabad districts, revealing the diversity due to regional differentiation and the involvement of various stakeholders. It also confirmed the functions of industrial activities and identified their linkages with the global economy and global value chains (GVCs). Agriculture in the neighboring districts is transitioning from traditional grain production to market-oriented activities such as poultry farming and mushroom cultivation. Subaltern urbanization is underway in rural villages surrounding areas where large-scale development has occurred.

研究分野：経済地理学

キーワード：インド デリー首都圏 郊外 産業開発 住宅開発 サバルタンな都市化

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

新興大国インドでは、今世紀に入って以降の高度成長により、未曾有の社会的経済的変動が生じている。それは、首都デリーのような大都市の郊外で顕著であり、建造環境、経済活動、人びとの社会生活などのあらゆる面で大きな変化が起きている。インドにとって郊外は高度成長に伴って現れた「新しい空間」であり、インド的なものを継承しつつも様々な新しい現象が生起している。したがって、インドの大都市郊外は、新興国で現在共時的に生じている大規模な地域変動を探究する上でも最適な事例の1つと言えるが、その把握に努めた体系的な研究は管見の限り存在しない。

経済成長を起因とする大都市圏の拡大と郊外の発展は、戦後の日本をはじめ高度経済成長を経験した国々では共通に現れたが、現代インドの郊外空間の構造には、如何なる特徴があるのだろうか。そして、それはインド全体の都市群システム、大都市圏内部の地域間関係、グローバルな枠組みなどと、如何なる関係を有するものなのか。中国や東南アジア等の新興国の大都市圏発展との共通性や差異は何か、従来の過剰都市論、拡大メガ都市圏論やF D I (海外直接投資)型新中間層都市論で描かれたモデルの適用可能性はどの程度あるのか、更にはインドの経験をベースとした新たな新興国都市論を描き得るのか、これらが本研究の核心をなす学術的「問い」である。

### 2. 研究の目的

本研究では、急速な経済発展の中で経済的にも社会的にも大きく変動している新興大国インドに着目し、研究代表者・分担者が有する社会経済的空間分析手法に基づいて、現代インドの大都市圏(具体的にはデリー首都圏)の空間構造、とくに郊外空間の形成と変動を究明し、それを基に新たな新興国都市論を構築することを全体目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究の目的に資するために、以下の3つの柱(課題)を設定した。第1にGISを用いたインドの時空間構造分析である。GISにより、各種情報を、県(district)を単位にデータベース化し、全国レベルで社会的経済的動向を分析する。

第2は、産業空間・産業集積としての郊外の把握である。デリーを国内外から指向する各種企業・産業が増加しているが、工場にせよオフィスにせよ、その立地の受け皿はもっぱら郊外である。加えて、都市市場を指向する新たなアグリビジネスの勃興も郊外でみられる。そうした経済主体がエンジンとなって郊外の発展をもたらしており、またそれらが形成する産業空間・産業集積が郊外を特徴づけることになる。ここでは、その発現形態や近年の変動を明らかにするとともに、より上位の全国的な産業空間、そしてグローバル経済との関連を論じる。

第3は、社会空間としての郊外の把握である。郊外では、産業空間の発達とともに、農村的土地利用から都市的土地利用への転換が進み、居住者層が大きく変化している。かつての農地は州公社や民間ディベロッパーにより買収され大規模な住宅開発が進められているが、農村集落自体は制度的に開発区には組み込まれないため、そこでは村民による様々な小規模開発(主にはアパート建設)が行われている。本研究では、居住者の社会的属性の把握を通じて、郊外空間の社会的三層分化を論じる。

そして、以上の第1から第3の成果に基づき、第4に新たな新興国都市論を構築することが本研究の最終目的である。郊外を含めた新興国の都市論では、小長谷(1997)のF D I型新中間層都市論が知られている。これはインドネシアを念頭にしたものであり、当時の途上国の都市発展を説明する上で重要となったF D Iの役割を軸とするが、現在ではやや単純で単線的な感がある。これまでの申請者等のインド研究の経験に照らし合わせても、中心都市と郊外の機能的結合の弱さ、(F D Iの役割は重要であるものの)国内資本が果たす役割の重要性や産業集積の一層の発達、郊外の多核化、農村のアーバン・ビレッジ化、社会空間としての多様化といったように、過去の都市論では言及されない要素が看取される。こうした一連の要素を組み込んで、さらに今日的で精緻な新興国都市論の構築に資する。

### 4. 研究成果

#### (1) インドの空間構造

インドの空間構造については、以下が研究成果である。

a. 就業機会の空間構造 2011年の国勢調査Bシリーズを用いて就業機会の分析を行った。労働力状態、産業別就業者、従業上の地位といった就業機会にかかわる34変数を取りあげ632地区を行とする地理行列を作成した。これをもとに主成分分析を行った結果、6つの主成分、すなわち、第1主成分「大都市の多様な就業機会」、第2主成分「公的な部門に支えられた就業機会」、

第3主成分「農業および製造業での安定的な就業機会」、第4主成分「農村部の限定的で不安定的な就業機会」、第5主成分「短期の就業機会」、第6主成分「鉱業及び採石業に支えられた就業機会」である。加えて、固有値の大きな第1主成分から第4主成分の主成分得点についてクラスター分析を行い、5つの地区類型を見出した。特に、大都市を示す類型が明確に見出され、「メガ・リージョン」と整合性をもった分布を示した。

b. 産業の地域特化と多様性 2011年の国勢調査Bシリーズを用いて、第一次、第二次、第三次といった最も単純な産業分類から産業立地の特徴を概観した。その上で、産業の地域的な分布について産業大分類から検討を加えるとともに、地域における産業の地域特化および多様性の程度を示した。とくに、インド国内の「周辺地域」では産業の多様性に乏しく、それにより公的部門やそれに準じる部門が相対的に大きくなり、第三次産業に特徴づけられる地区の存在を浮かび上がらせた。一方、大都市では対事業所サービスが多様性の幅を広げることに貢献している。第三次産業の立地は産業の多様性と結びつきやすいことが明らかになった。

c. COVID-19 感染の空間的特性 本科研の実施期間中に COVID-19 が世界的に流行した。インドもその例外ではなく、2020年は8~9月をピークとし、2021年には4月にその5倍の規模の感染が広がった。こうした全体動向を踏まえつつ、州を単位として感染者のGISマッピングを行い、地域的特性を捉えた。2021年の感染の推移は以下の通りであった。3月になると、インド全体での新規感染者数が増加し始め、ケーララ州では新規感染者数が大幅に減少し、マハーラーシュトラ州では著しい増加が見られた。4月と5月には、インド全体での新規感染者数が急速に増加した。4月にはインドの北部と西部の州で新規感染者数が多く、5月には西部と南部の州で多くなった。6月に入ると、全国的に新規感染者数が大幅に減少し始め、再びケーララ州が最多となった。さらに、5月と同様に、新規感染者は西部と南部のインドに集中する傾向があった。7月には、6月と同様にインド全体の感染総数が急激に停滞したが、ケーララ州の新規感染者数が例外的に増加した。ケーララ州での新規感染者数の増加は8月も続いた。9月には、ケーララ州での新規感染者数が減少し始めたが、ケーララ州への新規症例の集中は変わりなかった。10月にはインド全体での感染がさらに収束する傾向が見られた。

## (2) 産業空間

a. 繊維・アパレル産業の立地特性 インド最大規模の繊維・アパレル製品輸出振興組織であるアパレル輸出振興会(AEPC)の会員7,935社を対象に、同産業における輸出企業の立地特性を明らかにした。AEPC会員の内訳は製造輸出企業59.1%、輸出商企業40.4%、輸出商兼製造輸出企業0.5%である。製造輸出企業と輸出商兼製造輸出企業はデリー首都圏やタミル・ナドゥ州などにおいて広域的に立地する一方、輸出商企業はムンバイーなどの大都市への立地を指向していた。年次工業調査(ASI)の結果を用いて繊維・アパレル工場とAEPCの製造輸出企業の立地を比較したところ、グジャラートやアーンドラ・プラデーシュでAEPCの製造企業が相対的に少なかった。自動車産業やICTサービス産業と比較するとAEPCの製造企業は、紡績やニット製品など様々な工程を担う複数の産地が立地するタミル・ナドゥ州西部に集中している点が他産業とは大きく異なる点が見られた。

b. 都市内のインフォーマル工業部門の存立基盤 デリー内のムスリム居住地ジャミア・ナガルにおける縫製業を主とするインフォーマルセクターの産業集積の存立構造を明らかにした。調査対象の作業場における現場労働者、経営者は主にビハール州やウッタル・プラデーシュ(UP)州など低所得州の農村地域出身であり、地縁・血縁関係を通じて人材が供給されていた。作業場は卸売・輸出業者との近接性を活かした高い接触頻度により賃加工型の受注を獲得している。また、デリーの卸売・輸出業者によるサプライチェーンの一端を担うことが当集積の存立をもたらしている。現場労働者の生活環境は良好とはいえないが、出来高制を基本とした長時間労働のため、フォーマル部門の労働者の最低賃金以上の収入を得る者もある。また、現場労働者から作業場の経営者となる経路が確認された。現場労働者による起業を可能としているのは、多額の初期投資を必要としないことや労働力の確保の容易による。

c. 郊外工業団地の産業集積 自動車産業はインドの工業化、およびデリー首都圏の工業化を象徴する事例である。デリー首都圏では、オート・コリドーと呼ばれる自動車産業集積が形成されており、ハリヤーナー州最大の工業団地IMTマネサルでは、自動車メーカーとサプライヤーによる生産システムが構築され、同州の工業生産ひいては経済的な浮揚をもたらしている。一方、自動車産業の労働市場は非正規化・請負化が急速に進行し、プレカルティな労働力が拡大している。その供給地はビハール州からUP州に広がる「請負ワーカーベルト」であり、地元ハリヤーナー州の役割は小さい。今世紀以降のインドの地位格差(州間格差)は拡大する傾向にあるといわれるが、こうした成長産業である自動車産業の立地、および労働力の需給のあり方が関わっていることが示された。

d. ハリヤーナー州のプロイラー養鶏業の発展 ハリヤーナー州は元来が小麦を主とする穀物農業を基盤としてきた地域であったが、デリーの人口増加・所得向上に対応して、新しい農業への転換がみられる。その1つがプロイラー養鶏業である。インド北部は元来が養鶏業には不向きであったが、2000年代以降大手養鶏企業が進出し、改良品種や契約取引を普及させたことでプロイラー養鶏の産地化が進んだ。総じて社会階層が高く土地所有規模の大きな農家層にプロイラー養鶏が受容されている。これはプロイラー養鶏には多額の鶏舎建設費と一定の鶏舎用地が必要なことによる。農家がプロイラー養鶏の経営を維持できたのは、1改良品種の導入、2直接取

引・契約取引へのシフト、3 飼養労働者の雇用によって、インド北部の養鶏業に不向きな諸条件を克服できたためと考えられる。このうち、農家による改良品種の導入に寄与したのが、大手養鶏企業に系列化された個人経営の孵卵業者であり、この点は企業が産地化に主導的な役割を果たすインド南部と状況が異なる。しかし、大手養鶏企業は若年農家層を中心に契約取引を進めるなど、インド南部と同様の産地化もみられる。すなわちハリヤーナー州では、大手養鶏企業がインド北部の養鶏経営に適応した系列化と、南部で進めてきた契約取引を組み合わせることで産地化を進め、それがプロイラー養鶏の受容に寄与したことを明らかにした。

### (3) 社会空間

デリー首都圏の郊外では居住地区の分化が明らかにされた。

a. 工業団地の住宅開発区 大規模な工業団地が開発された地区周辺には、エンジニアやワーカーが他地域から流入している。ハリヤーナー州最大の工業団地 IMT マネサールでは、セクター 1 が住宅の開発に充てられ、そこではグループハウジング・PG ゲストハウスが建設された。双方において、賃貸住宅として貸し出されている住宅が多い。これはマネサールが地価や住宅価格が安いことやメトロの延伸計画などで将来的な発展を見込んだ投機的な住宅開発が行われたことによると考えられる。単身者向けの PG が多いのは、工業団地で働く独身・若手のエンジニアの住宅ニーズに対応したものである。

b. 工業団地の近隣農村 一方、ワーカークラスは、低賃金かつ雇用の不安定さを伴う非正規雇用さらされ、先のセクター 1 に住むだけの賃金を得ていない。このクラスは、工業団地近隣の農村集落内に村人が建設した安価なアパートの 1 室に複数名でシェアして住んでいる。農村集落は、旧住民である村人と、非正規ワーカーを代表とする新住民が居住する場となっている。

### (4) 新興国都市論の構築に向けて

a. サバルタンな都市化 デリー首都圏の工業化は労働市場の形成ばかりでなく、人々の新しい経済的な営みと、それかが発現される空間を生み出している。そうした動向を本研究ではサバルタンな都市化の一形態と捉え、IMT マネサールの工業団地内農村・B 村を対象に議論した。この B 村でみられたサバルタンな都市化は、以下のようなメカニズムにより生じたものと理解した。工業団地で働く請負ワーカーの多くは、低廉な家賃に引きつけられて B 村を始めとする近在の農村に居住するようになり、急激な農村人口の増加をもたらす。これが潜在的な需要となって、農村において各種の財・サービス供給機能の立地が促される。その担い手の 1 つは、かつての工業労働者や、その出身地であるビハール州や UP 州から新たに呼び寄せられてきた者であり、州間の人口移動を発生させている。いま 1 つの担い手は、B 村から幹線道路に沿ったより遠方の地域を出身地とする者であり、デリー首都圏内での人口移動をもたらしている。これに村人による開業が加わり、多様な担い手構成がもたらされている。B 村で確認された以上のメカニズムは、底辺からの都市化として位置づけられるとともに、当地域では一般性を有する。

### 参考文献

#### (1)-a

Kuwatsuka K. (2022) : Regional Diversity of Work Opportunities and New Economic Space in India. in Awaya T. and Tomozawa K. eds. *Inclusive Development in South Asia*, Routledge, 37-62. Doi.org/10.4324/9781003304760-4

#### (1)-b

鋤塚賢太郎 (2023) : 産業の地域特化と多様性からみたインドの空間構造 国勢調査を用いた分析 . 佐藤隆広 (編) 『経済大国インドの機会と挑戦 グローバル・バリューチェーンと自立志向するインドの産業発展』白桃書房, 431-465 . ISBN : 9784561961413

#### (1)-c

Katsumata Y. and Tsukimori Y. (2020) : Spatial Patterns of COVID-19 Infection in India. *Journal of Urban and Regional Studies on Contemporary India*, 7(1), 25-38. Doi.org/10.15027/5004

Katsumata Y., Thakur G. and Tsukimori Y. (2021) : Regional Characteristics of COVID-19 Infection Trends 2020 in India. *Journal of Urban and Regional Studies on Contemporary India*, 8-1, 15-24. Doi.org/10.15027/51396

Katsumata Y. and Horimoto K. (2022) : Regional Characteristics of COVID-19 Infection Trends 2021 in India. *Journal of Urban and Regional Studies on Contemporary India*, 8-2, 27-41. Doi.org/10.15027/52016

#### (2)-a

宇根義己 (2022) : 現代インド繊維・アパレル産業における輸出企業の立地特性—アパレル輸出振興会の会員を対象に— . 広島大学現代インド研究—空間と社会, 12, 13-22 .

Doi.org/10.15027/52081

#### (2)-b

宇根義己・友澤和夫 (2019): インド・デリーのインフォーマル工業部門における産業集積の存立構造. *地理学評論*, 92, 153-174. Doi.org/10.4157/grj.92.153

(2)-c

Tomozawa K. (2022) : Three Spatial Layers of the Indian Economy: Regional Disparities, Industrial Locations, and Labour Market. in Awaya T. and Tomozawa K. eds. *Inclusive Development in South Asia*, Routledge, 17-36. Doi.org/10.4324/9781003304760-3

(2)-d

後藤拓也 (2021): インド北部における大手養鶏企業の進出とプロイラー養鶏の受容 ハリヤーナー州を事例に . *人文地理*, 73, 137-157. Doi.org/10.4200/jjhg.73.02\_137

(3)-a

由井義通・日野正輝・V.R. Sharma (2021): デリー大都市圏のアーバンフリンジにおける住宅開発 マネサールの事例 . *地理科学*, 76, 1-17. Doi.org/10.20630/chirikagaku.76.1\_1

Yui Y., Hino M. and Sharma V. R. (2021): Urban Development on the Urban Fringe of the Delhi Metropolitan Region: A Case Study of Manesar, India. *Journal of Urban and Regional Studies on Contemporary India*, 8-1, 1-13. Doi.org/10.15027/51395

(3)-b および(4)-a

友澤和夫 (2022): デリー首都圏の工業団地内農村におけるサバルタン・アーバナイズーション -ハリヤーナー州 IMT マネサール B 村を事例に-. *広島大学現代インド研究-空間と社会*, 12, 1-11. Doi.org/10.15027/52080

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 友澤和夫	4. 巻 12
2. 論文標題 デリー首都圏の工業団地内農村におけるサバルタン・アーバニゼーション：ハリヤーナー州 I M T マネサルB村を事例に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 広島大学現代インド研究：空間と社会	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/52080	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 宇根義己	4. 巻 12
2. 論文標題 現代インド繊維・アパレル産業における輸出企業の立地特性：アパレル輸出振興会の会員を対象に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 広島大学現代インド研究：空間と社会	6. 最初と最後の頁 13-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/52081	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 YUI Yoshimichi, HINO Masateru, SHARMA Vishwa Raj	4. 巻 8
2. 論文標題 Urban Development on the Urban Fringe of the Delhi Metropolitan Region: A Case Study of Manesar, India	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Urban and Regional Studies on Contemporary India	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/51395	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 KATSUMATA Yutaro, THAKUR Gajender, TSUKIMORI Yoshiki	4. 巻 8
2. 論文標題 Regional Characteristics of COVID-19 Infection Trends 2020 in India	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Urban and Regional Studies on Contemporary India	6. 最初と最後の頁 15-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/51396	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 KATSUMATA Yutaro, HORIMOTO Kazuki	4. 巻 8
2. 論文標題 Regional Characteristics of COVID-19 Infection Trends 2021 in India	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Urban and Regional Studies on Contemporary India	6. 最初と最後の頁 27-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/52016	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宇根義己	4. 巻 66
2. 論文標題 現代インドの大規模繊維産地における企業特性と参入行動—コインパトールの紡績業を事例に—	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡大学商学論叢	6. 最初と最後の頁 425-451
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 由井 義通、日野 正輝、シャルマ ヴィシュワ ラージ	4. 巻 76
2. 論文標題 デリー大都市圏のアーバンフリンジにおける住宅開発	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地理科学	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20630/chirikagaku.76.1_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 後藤拓也	4. 巻 73
2. 論文標題 インド北部における大手養鶏企業の進出とブロイラー養鶏の受容—ハリヤーナー州を事例に—	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 137-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.73.02_137	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宇根義己・友澤和夫	4. 巻 92
2. 論文標題 インド・デリーのインフォーマル工業部門における産業集積の存立構造	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地理学評論	6. 最初と最後の頁 153-174
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4157/grj.92.153	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 由井義通	4. 巻 12
2. 論文標題 地理学と海外研究 - インドの都市研究から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地理空間	6. 最初と最後の頁 193-204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24586/jags.12.3_193	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計33件(うち招待講演 1件/うち国際学会 6件)

1. 発表者名 鎌塚賢太郎
2. 発表標題 インドにおける地域的な産業の多様性と組合せ
3. 学会等名 地理科学学会2023年度シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宇根義己
2. 発表標題 現代インド縫製業のグローバル化とデリー首都圏の現在
3. 学会等名 地理科学学会2023年度シンポジウム
4. 発表年 2023年



1. 発表者名 後藤拓也
2. 発表標題 デリー首都圏における新しい農業の出現 ハリヤーナー州のマッシュルーム栽培
3. 学会等名 地理科学学会2023年度シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 友澤和夫
2. 発表標題 工業団地内農村で何が起きているのか - 工業化・労働市場・サバルタンな都市化 -
3. 学会等名 地理科学学会2023年度シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 由井義通
2. 発表標題 デリー首都圏における不動産開発 - グレーター・ファリダバードの事例 -
3. 学会等名 地理科学学会2023年度シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鍬塚賢太郎
2. 発表標題 GVCs/GPNsと立地機会の窓 その開き方 / 開け方
3. 学会等名 経済地理学会第70回大会ラウンドテーブル
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宇根義己
2. 発表標題 インドにおける日本市場向けアパレル生産と品質管理の慣行 デリー首都圏の企業を事例に
3. 学会等名 2023年度経済地理学会中部支部4月例会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 由井義通
2. 発表標題 デリー大都市圏郊外都市ファリダバードにおける住宅開発
3. 学会等名 2023年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 友澤和夫
2. 発表標題 デリー首都圏におけるサバルタン・アーバニゼーション
3. 学会等名 2022年度経済地理学会西南支部12月例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yui Y., Hino M. and Sharma
2. 発表標題 Urban development in the urban fringe of the Delhi metropolitan region: A case study of Manesar, India
3. 学会等名 IGU Paris (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 勝又悠太郎・堀本一樹
2. 発表標題 インドにおける新型コロナウイルス (COVID-19) 感染の空間的特徴(第3報)
3. 学会等名 2022年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 勝又悠太郎・堀本一樹・林田勇太
2. 発表標題 インドにおける工業の立地パターンとその変化 センサスデータを用いた分析
3. 学会等名 2021年度HINDAS第2回研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 友澤和夫
2. 発表標題 サバルタン・アーバニゼーションとアーバン・ビレッジ
3. 学会等名 2021年度HINDAS第3回研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 勝又悠太郎
2. 発表標題 HINDASに蓄積したGISマップ
3. 学会等名 2021年度HINDAS第5回研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鎌塚賢太郎
2. 発表標題 GIS分析により明らかになったインドの空間構造
3. 学会等名 2021年度HINDAS第5回研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 由井義通
2. 発表標題 デリー首都圏の都市開発
3. 学会等名 2021年度HINDAS第5回研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 後藤拓也
2. 発表標題 新しいアグリビジネスの展開
3. 学会等名 2021年度HINDAS第5回研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宇根義己
2. 発表標題 クラフト型産業の産業集積
3. 学会等名 2021年度HINDAS第5回研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 友澤和夫
2. 発表標題 外資投資・労働市場・サバルタンな都市化
3. 学会等名 2021年度HINDAS第5回研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宇根義己
2. 発表標題 日本市場向けアパレル生産のインド展開－品質管理と商慣行に着目して－
3. 学会等名 2020年度広島大学現代インドセンター第2回研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 友澤和夫・楢塚賢太郎・宇根義己
2. 発表標題 誰が財・サービスを供給するのか？ デリー首都圏工業団地内農村の「第3の層」－
3. 学会等名 2020年度広島大学現代インドセンター第2回研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 後藤拓也
2. 発表標題 インドにおけるマッシュルーム栽培地域の形成に関する予察的考察
3. 学会等名 2020年度広島大学現代インドセンター第5回研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 由井義通
2. 発表標題 デリー大都市圏における拡張的都市開発－ファリダバードの事例－
3. 学会等名 2020年度広島大学現代インドセンター第5回研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yoshimi Une
2. 発表標題 Labor Migration, Entrepreneurial Activity, and Industrial Agglomeration: Urban Informal Garment Sector in Delhi
3. 学会等名 The 12th INDAS International Symposium (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kazuo Tomozawa
2. 発表標題 Transfer Mechanism of Indian Emigrant Workers to the Gulf Countries: Focusing on Recruiting Agents in Jamia Nagar, Delhi
3. 学会等名 The 12th INDAS International Symposium (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 陳林・勝又悠太郎
2. 発表標題 現代インドにおける人口変動の地域特性とその要因
3. 学会等名 広島大学現代インド研究センター研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宇根義己
2. 発表標題 新興綿紡績産地の形成 アーンドラ・ブラデーシュ州を事例に
3. 学会等名 広島大学現代インド研究センター研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 後藤拓也
2. 発表標題 インドにおけるプロイラー養鶏産業の地域的展開とアグリビジネスの役割 北インドの事例を中心に
3. 学会等名 広島大学現代インド研究センター研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 由井義通
2. 発表標題 海外の地理教科書におけるインド
3. 学会等名 広島大学現代インド研究センター研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kuwatsuka Kentara
2. 発表標題 Mapping Diversity and Specialization of Regional Economic Structure: A Comparative Study of India and Japan
3. 学会等名 広島大学現代インド研究センター研究集会（於：デリー大学）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chen Lin
2. 発表標題 Spatial patterns of inter-state migration in India
3. 学会等名 広島大学現代インド研究センター研究集会（於：デリー大学）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chen Lin
2. 発表標題 Changing spatial patterns of inter-state migration in India: An analysis of the 1991 and 2001 census data
3. 学会等名 The 3rd Asian Regional Conference on Peri-Urbanization (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 由井義通
2. 発表標題 地理学と海外研究
3. 学会等名 地理空間学会第12回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Awaya T. and Tomozawa K. eds	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 362
3. 書名 Inclusive Development in South Asia	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-



## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	後藤 拓也 (Goto Takuya) (00452798)	広島大学・人間社会科学研究科(文)・准教授  (15401)	
研究分担者	鍬塚 賢太郎 (Kuwatsuka Kentaro) (40346466)	龍谷大学・経営学部・教授  (34316)	
研究分担者	宇根 義己 (Une Yoshimi) (40585056)	金沢大学・人間科学系・准教授  (13301)	
研究分担者	由井 義通 (Yui Yoshimichi) (80243525)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・教授  (15401)	
研究分担者	勝又 悠太郎 (Katsumata Yutaro) (80896134)	旭川大学・経済学部・助教  (30101)	
研究分担者	陳 林 (Chen Lin) (40730544)	広島大学・現代インド研究センター・特任助教  (15401)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 The 12th INDAS International Symposium	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 広島大学現代インド研究センター研究集会(於:デリー大学)	開催年 2019年～2019年

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
インド	デリー大学	国立イスラーム大学		
中国	華南師範大学			